



トピックス

2020年5月11日

コロナ不況下の株高：「神」は健在であり、株価上昇は合理的

戦後最悪の不況にもかかわらず、株価は反発

新型コロナウイルスによる惨状をみると、「神など存在しない」と言いたくなるかもしれません。たしかに、これによる死亡者は世界で28万人を超え、世界は現在、戦後最悪の不況に陥っている模様です。

にもかかわらず米国株(図表1)などは、3月下旬以降、顕著に上昇しました。外出制限が徐々に解除されれば今年後半に米景気は緩やかに回復する、との期待が広がっているためです。加えて、米国などの金融緩和策(中央銀行による大量の資金供給など、図表2)も、金融市場に安心感を与えています。

株価が表すのは「現在」の景気ではなく、経済の「全体」でもない

よってコロナ不況下の株価上昇は、むしろ合理的な動きです。そもそも株式市場とは、現在の経済全体を表す鏡ではありません。今が最悪でも、半年~1年後の見通しが明るければ、株価は上がり得ます。

また、人々が引き続き外出を控えたとしても、経済全体が停止するわけではありません。例えば食品など、生活必需品への需要は無くなりません。さらに、生活や学習、仕事のオンライン化は、テクノロジー企業への追い風です。足元の米国株上昇を主導しているのも、そのような企業の株価です(図表1)。

無制限の金融緩和策を行っている限り、金融危機は避けられる

金融緩和策による市場心理の安定についても、理屈にかなっています。実体経済と金融市場に資金が無制限に供給されている限り、資金繰り難で破たんする企業は、理屈上、多発しないと考えられます。

それほどの金融緩和策は、平時には行えません。通貨を発行し過ぎると、通貨の価値低下、つまりインフレ(全般的な物価高)が急進しかねないからです。また、企業を見境なく救済すれば、自助努力を妨げ、経済活力を損ないます。しかし現在は緊急時なので、そうした懸念はひとまず脇に置くべきです。

市場機能のおかげで、インフレ懸念はほとんど無い

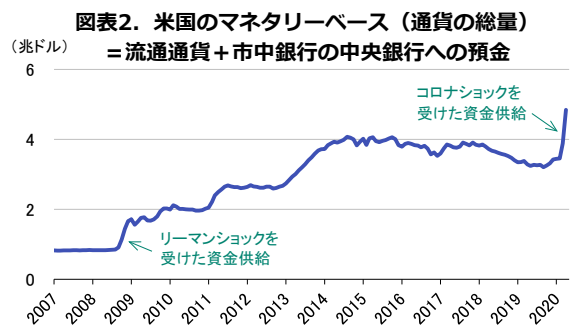
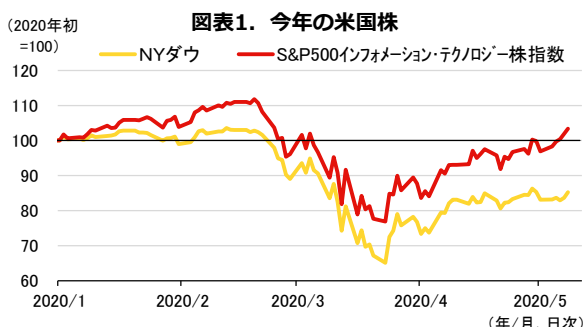
インフレについては今、その懸念すらほとんどありません。操業や営業の停止で、物やサービスに対する総供給は減っているものの、それ以上に、雇用・所得減のため総需要が大きく減っているためです。

こうした市場機能(需要・供給による価格形成)は、「神の見えざる手」と称されます。それが鮮明なのは、歴史的な安値にある原油です。世界景気の回復ペースが当面緩慢だとすれば、原油需要は低迷し続け、原油安も続くでしょう。これは様々なエネルギーや製品の価格を、ひいてはインフレを抑えます。

不況(→緩慢な景気回復)→低インフレ→金融緩和→株高

ただし、ここに挙げた株高要因は、確実ではありません。特に、外出制限の解除を急ぎ過ぎると、ウイルスの第2波に襲われかねません。そのショックは、金融緩和策だけではおそらく吸収し切れません。

それでも金融市場は今、明るい面に着目しています。これは能天気な楽観というより、いわば合理性への信仰です。事実、市場の合理的な動きゆえにインフレ懸念がほぼ無く、だからこそ各国は金融緩和を行えるのです。市場機能という「神」は健在であり、それが少なくとも株式市場を救っているのです。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。